

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 昭和真空

コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小俣 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 田中 彰一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 042-764-0385

平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	9,227	31.6	235	—	225	—	180	—
22年3月期	7,014	△26.1	△384	—	△424	—	△572	—

(注) 包括利益 23年3月期 142百万円 (—%) 22年3月期 △557百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.32	—	2.6	1.7	2.6
22年3月期	△92.91	—	△7.9	△3.2	△5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,860	7,054	59.5	1,145.43
22年3月期	14,050	6,973	49.6	1,132.28

(参考) 自己資本 23年3月期 7,054百万円 22年3月期 6,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	640	94	△2,345	971
22年3月期	△1,155	△12	2,599	2,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	61	△10.8	0.8
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	61	34.1	0.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		31.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,785	△3.8	156	△23.2	118	△36.2	62	△45.3	10.07
通期	10,175	10.3	465	97.4	427	89.3	238	31.8	38.64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	6,499,000 株	22年3月期	6,499,000 株
23年3月期	340,188 株	22年3月期	340,148 株
23年3月期	6,158,835 株	22年3月期	6,158,852 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,978	30.8	166	—	151	—	118	—
22年3月期	6,864	△25.1	△367	—	△390	—	△588	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.17	—
22年3月期	△95.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	11,820	60.0	7,088	60.0	—	—	1,150.88	
22年3月期	14,049	50.1	7,036	50.1	—	—	1,142.52	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,088百万円 22年3月期 7,036百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△3.3	77	△45.0	17	△77.8	2.76
通期	10,000	11.4	294	93.9	101	△14.5	16.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国市場の需要拡大や政府による各種経済対策を背景に、回復傾向にあるものの、急激な円高、株価の低迷、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など不安定要因を抱えたまま推移してまいりました。また、本年3月11日に発生した東日本大震災による国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行き不透明感はいつそう強まってまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、水晶デバイス業界は、スマートフォン関連部品を中心に増産傾向にありましたが、夏場以降先行きの不透明感から、設備投資を控えるという状況が続きました。光学部品業界はデジタルカメラを中心に概ね順調に推移しました。また、電子部品業界は水晶デバイス業界同様スマートフォン関連部品を中心に増産傾向にありました。

こうした環境の中、当社グループは、積極的に受注・販売活動を行ってまいりました。特に、上期は水晶デバイス業界向け最新装置の売れ行きが順調でした。夏場以降は上述の通り水晶デバイス業界の設備投資が停滞し、当社グループの受注・売上にも影響がありました。また、電子部品・光学部品業界向け装置については、概ね回復傾向にあり、引き合いも増え、当社グループの受注・売上も回復してまいりました。

損益面では、引き続き固定費の削減に努めました。また、グローバル調達による原価低減などにより利益率が改善しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高93億59百万円（前年同期比78.1%増）、売上高92億27百万円（同31.6%増）となりました。

損益につきましては、経常利益は2億25百万円（前年同期は4億24百万円の経常損失）、当期純利益は1億80百万円（前年同期は5億72百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、受注高は82億28百万円、売上高は80億96百万円、セグメント利益は8億98百万円となりました。

業界別の状況は以下の通りであります。

<水晶デバイス装置>

水晶デバイス業界では、上期は最新装置の活発な売り込みにより、受注・売上ともに順調に推移しましたが、夏場以降の設備投資の低迷により、下期は厳しい状況となりました。

水晶デバイス装置の受注高は43億29百万円（前年同期比45.1%増）、売上高は50億23百万円（同99.6%増）となりました。

<光学装置>

光学業界では、売上面では厳しい状況が続きましたが、受注面では、最新装置を中心に積極的に営業展開を進めてまいりました結果、下期に大口の受注などもあり概ね順調に推移しました。また、売上に関しては東日本大震災の影響により来期へずれ込んだものがありました。

光学装置装置の受注高は18億35百万円（前年同期比107.1%増）、売上高は6億38百万円（同20.9%減）となりました。

<電子部品装置・その他装置>

電子部品業界では、概ね回復傾向にあり、引き合いも徐々に増えてまいりました。売上に関しては、当期売上を見込んでおりました受注済装置の一部が来期へずれ込みました。

電子部品装置・その他装置の受注高は20億63百万円（前年同期比306.0%増）、売上高は24億33百万円（同13.5%減）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、年度当初の装置販売の回復を受け、概ね順調に推移しました。また、西日本拠点や上海子会社を中心に、修理・改造などの引き合いにも積極的に対応してまいりました。さらに株式会社エフ・イー・シーが製造販売する歯のない歯車「マグトラン」も順調に推移しました。

サービス事業の売上高は、11億31百万円、セグメント利益は2億27百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、世界経済はリーマンショックから脱し、回復基調にあるものの、欧米の金融・財政不安、中東・北アフリカ情勢による資源価格の高騰等の不安定要素を抱えております。また、中国を中心とした新興国は引き続き成長軌道にありますが、過熱感からの調整が懸念されております。

また、国内におきましては、東日本大震災と原発事故のわが国経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は全く不透明であります。

当社の周辺環境を見ますと、水晶デバイス業界はスマートフォン関連部品を中心に順調に推移し、昨夏以降停滞していた設備投資も上期にかけて回復してくるものと思われれます。

光学部品業界では、引き続きデジタルカメラを中心に順調に推移するものと思われれます。同業界の設備投資に対しては、引き続き新型装置を中心に積極的な営業展開を進めてまいります。

電子部品業界においては、水晶デバイス業界同様スマートフォン関連部品を中心に引き続き増産傾向は続くものと思われれます。また、原発事故により代替エネルギーとして太陽光発電が再び注目を集めており、太陽電池市場にも積極的に対応してまいります。

現時点における業績見通しは下表の通りです。

①損益 (単位：百万円)

	23年3月期実績	24年3月期予想
売上高	9,227	10,175
受注高	9,359	10,695
経常利益	225	427
当期純利益	180	238

②売上高 (単位：百万円)

	23年3月期実績	24年3月期予想
水晶デバイス装置	5,023	3,520
光学装置	638	2,470
電子部品装置・その他装置	2,433	2,990
部品販売・修理その他	1,131	1,195
合計	9,227	10,175

③受注高 (単位：百万円)

	23年3月期実績	24年3月期予想
水晶デバイス装置	4,329	3,770
光学装置	1,835	1,970
電子部品装置・その他装置	2,063	3,760
部品販売・修理その他	1,131	1,195
合計	9,359	10,695

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ21億89百万円減少し、118億60百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億12百万円減少し、68億56百万円になりました。これは主に現金及び預金13億69百万円、たな卸資産8億28百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少し、50億4百万円になりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産が減価償却等により1億62百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億6百万円減少し、40億73百万円になりました。これは主に1年内償還予定社債10億円等の増加があったものの、支払手形及び買掛金1億71百万円、1年内返済予定長期借入金15億50百万円等の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億63百万円減少し、7億32百万円になりました。これは主に社債10億円、長期借入金7億円の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、70億54百万円になりました。これは主に、利益剰余金1億18百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益2億25百万円、減価償却費1億96百万円、たな卸資産の減少8億25百万円などのプラス要因があったものの、売上債権の増加5億95百万円、仕入債務の減少1億68百万円、長期借入金の返済22億50百万円などのマイナス要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ16億24百万円減少し、当連結会計年度末には9億71百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は6億40百万円（前年同期は11億55百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加5億95百万円、仕入債務の減少1億68百万円などによる使用はあるものの、税金等調整前当期純利益2億25百万円、減価償却費1億96百万円、たな卸資産の減少8億25百万円などの獲得があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収入は94百万円（前年同期は12百万円の支出）となりました。これは主に定期預金等の預入34百万円、有形固定資産の取得45百万円などの支出があったものの、定期預金の払戻1億78百万円などの収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金支出は23億45百万円（前年同期は25億99百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済22億50百万円などの支出があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	58.8	51.3	62.4	49.6	59.5
時価ベースの自己資本比率（％）	44.6	29.3	27.7	25.7	23.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	0.8	△1.3	△3.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.6	49.4	△52.1	△23.0	15.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当期（平成23年3月期）の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。次期の配当についても、上記基本方針に従い継続的に実施可能な環境づくりに努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長性と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

⑤ 個別受注・仕様によるリスク

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもありますが、最終的には受注にいたらない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大規模災害によるリスク

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力していますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

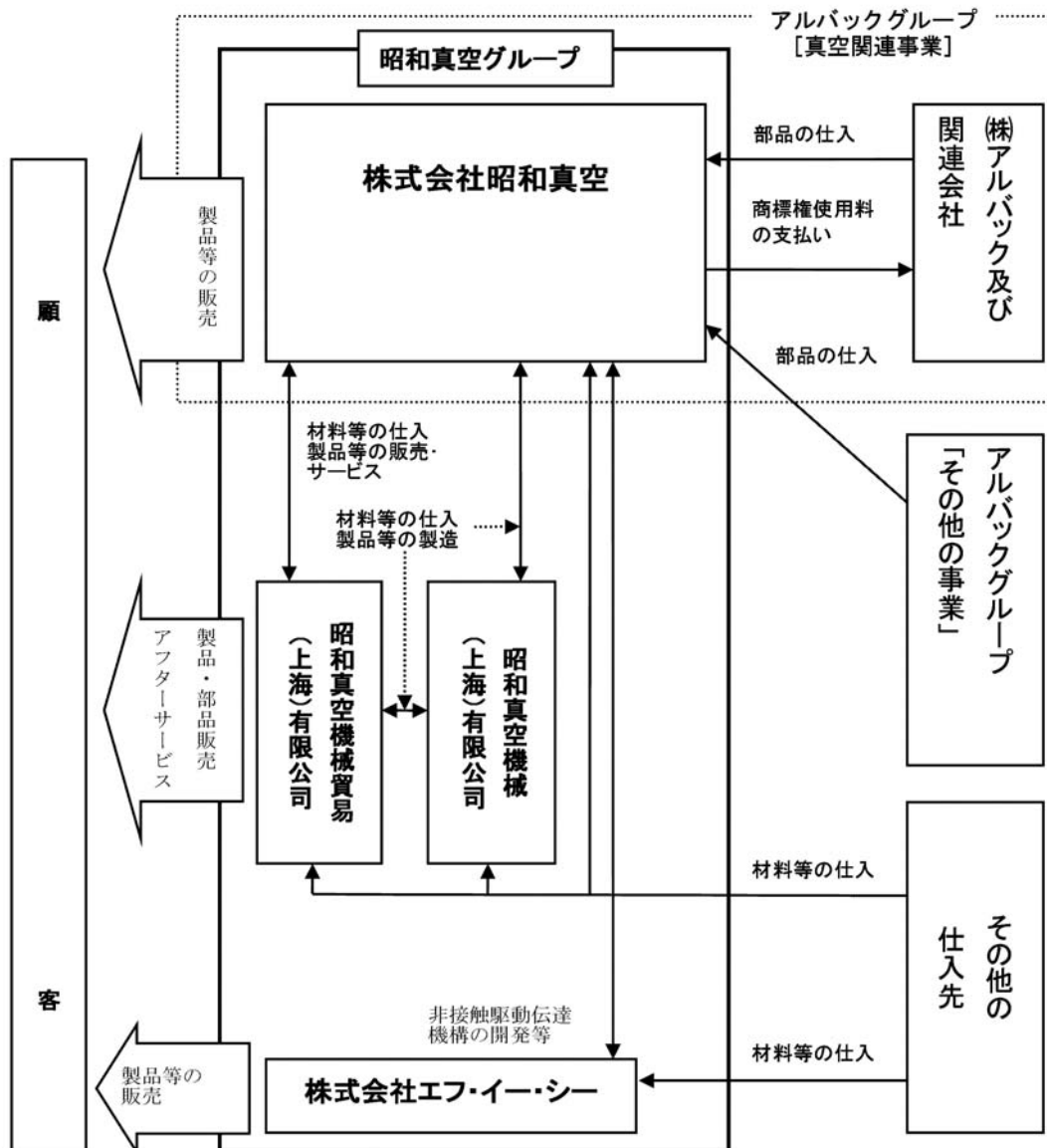
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されております。昭和真空機械（上海）有限公司は、生産分担子会社として、真空技術応用装置の製造を主な業務としております。昭和真空機械貿易（上海）有限公司は、製品の据付及びアフターサービスを主な業務としております。また、株式会社エフ・イー・シーは非接触駆動伝達機構「マグトラン」の製造及び真空装置用内部導入機構の製造を主な業務としております。

当社株式を20.45%所有（平成23年3月末現在）する株式会社アルバックは、当社のその他の関係会社に該当し、同社を中心とする企業集団（以下、「アルバックグループ」という。）に属してしております。なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループは、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供しています。事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分されています。

当社グループは株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、その他のアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

当社グループとアルバックグループの主要な取引関係は下図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社グループが現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、末永く「価値ある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。このため、経営指標は、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

I T（情報技術）市場が今後も拡大していく中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社グループの顧客は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、今後も成長を続けて行くものと見込んでおります。

そのような中で当社グループは、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度、且つ多様化した顧客ニーズに合った製造装置を供給できるよう、以下の施策に取組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ①当社グループ製品の各機種種の標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減
- ②積極的なソリューション提案型営業とアフターマーケット市場への取組み
- ③ニーズを先取りする新技術や新製品の開発
- ④低コスト体質への変革

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工するための真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、I T（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の革新、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社グループの課題は、市場の開拓、顧客のニーズに対応した新製品・新技術の開発、品質の向上、コスト競争力の強化、アフターサービスの充実などによる業績の安定及び向上であります。

これらに対応するため当社グループは、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めてまいります。

またコスト面では、生産部門連携によるV E活動を強力に推進し、生産効率のより一層の向上を図るとともに、中国上海工場では低価格な装置及び部品の生産を行うなど、徹底したコスト削減による収益の確保に努めてまいります。

さらに、新しい技術や製品を生み出す力を一層強化するために、子会社である株式会社エフ・イー・シーの持つ非接触駆動伝達機構の当社装置への技術応用を図るなど、今後も、技術領域を広げる取り組みを積極的に行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方やその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,778	912,108
受取手形及び売掛金	3,186,792	3,774,725
有価証券	478,456	79,863
商品及び製品	6,222	9,796
仕掛品	※3 2,344,001	※3 1,569,691
原材料及び貯蔵品	308,095	250,678
繰延税金資産	232,652	208,871
その他	32,584	52,504
貸倒引当金	△1,181	△1,827
流動資産合計	8,869,401	6,856,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,594,722	※1 2,583,018
減価償却累計額	△1,415,933	△1,494,329
建物及び構築物(純額)	1,178,789	1,088,689
機械装置及び運搬具	778,543	800,457
減価償却累計額	△652,609	△711,364
機械装置及び運搬具(純額)	125,934	89,092
土地	※1 3,559,977	※1 3,559,977
リース資産	21,726	27,904
減価償却累計額	△7,604	△12,773
リース資産(純額)	14,121	15,131
その他	298,170	300,043
減価償却累計額	△276,202	△280,698
その他(純額)	21,968	19,344
有形固定資産合計	4,900,790	4,772,235
無形固定資産		
のれん	10,384	3,461
リース資産	92,198	65,497
その他	30,509	29,816
無形固定資産合計	133,092	98,775
投資その他の資産		
投資有価証券	121,759	110,940
その他	105,091	102,274
貸倒引当金	△79,722	△79,722
投資その他の資産合計	147,129	133,492
固定資産合計	5,181,012	5,004,504
資産合計	14,050,413	11,860,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,901,290	1,729,350
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,250,960	※1 700,380
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
リース債務	32,597	33,895
未払費用	144,613	163,251
未払法人税等	13,962	29,629
賞与引当金	129,839	140,950
役員賞与引当金	—	18,000
製品保証引当金	46,000	107,000
工事損失引当金	※3 23,600	※3 15,500
その他	137,471	135,765
流動負債合計	4,680,335	4,073,722
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	※1 761,790	※1 61,410
リース債務	79,038	50,765
繰延税金負債	25,854	20,099
退職給付引当金	423,949	491,911
長期未払金	102,209	102,247
その他	3,700	6,250
固定負債合計	2,396,541	732,683
負債合計	7,076,876	4,806,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	2,332,151	2,451,129
自己株式	△278,051	△278,068
株主資本合計	6,985,180	7,104,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,788	8,753
為替換算調整勘定	△25,430	△58,383
その他の包括利益累計額合計	△11,642	△49,630
純資産合計	6,973,537	7,054,509
負債純資産合計	14,050,413	11,860,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	7,014,385	9,227,481
売上原価	※2,※3,※4 5,884,821	※2,※3,※4 7,452,958
売上総利益	※1,※2 1,129,564	※1,※2 1,774,523
販売費及び一般管理費	1,513,680	1,538,983
営業利益又は営業損失(△)	△384,116	235,539
営業外収益		
受取利息	1,744	1,467
受取配当金	875	4,244
受取賃貸料	20,958	20,277
保険配当金	8,676	11,159
助成金収入	29,130	—
その他	4,835	19,939
営業外収益合計	66,220	57,088
営業外費用		
支払利息	47,838	43,156
売上債権売却損	11,684	10,681
支払手数料	25,539	—
その他	21,353	13,276
営業外費用合計	106,415	67,114
経常利益又は経常損失(△)	△424,311	225,513
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 29
貸倒引当金戻入額	18	—
特別利益合計	18	29
特別損失		
固定資産除却損	※6 815	※6 123
特別損失合計	815	123
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△425,108	225,418
法人税、住民税及び事業税	8,235	21,071
法人税等調整額	138,870	23,781
法人税等合計	147,105	44,852
少数株主損益調整前当期純利益	—	180,565
当期純利益又は当期純損失(△)	△572,213	180,565

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	180,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,034
為替換算調整勘定	—	△32,953
その他の包括利益合計	—	*2 △37,987
包括利益	—	*1 142,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	142,578

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,177,105	2,177,105
当期末残高	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
前期末残高	2,753,975	2,753,975
当期末残高	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
前期末残高	2,978,271	2,332,151
当期変動額		
剰余金の配当	△73,906	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	△572,213	180,565
当期変動額合計	△646,119	118,977
当期末残高	2,332,151	2,451,129
自己株式		
前期末残高	△278,051	△278,051
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	△278,051	△278,068
株主資本合計		
前期末残高	7,631,299	6,985,180
当期変動額		
剰余金の配当	△73,906	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	△572,213	180,565
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	△646,119	118,960
当期末残高	6,985,180	7,104,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,823	13,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,964	△5,034
当期変動額合計	5,964	△5,034
当期末残高	13,788	8,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△34,470	△25,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,040	△32,953
当期変動額合計	9,040	△32,953
当期末残高	△25,430	△58,383
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△26,647	△11,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,004	△37,987
当期変動額合計	15,004	△37,987
当期末残高	△11,642	△49,630
純資産合計		
前期末残高	7,604,652	6,973,537
当期変動額		
剰余金の配当	△73,906	△61,588
当期純利益又は当期純損失（△）	△572,213	180,565
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,004	△37,987
当期変動額合計	△631,114	80,972
当期末残高	6,973,537	7,054,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△425,108	225,418
減価償却費	277,986	196,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62,495	791
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,287	67,961
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,500	18,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,788	11,110
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△29,800	61,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	21,800	△8,100
受取利息及び受取配当金	△2,619	△5,712
支払利息	47,838	43,156
売上債権の増減額(△は増加)	△1,237,824	△595,645
たな卸資産の増減額(△は増加)	492,176	825,158
仕入債務の増減額(△は減少)	△283,904	△168,146
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,942	57,824
その他	32,706	△42,617
小計	△1,084,724	686,759
利息及び配当金の受取額	2,659	5,810
利息の支払額	△50,219	△40,936
法人税等の支払額	△31,560	△11,456
法人税等の還付額	8,651	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,193	640,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,453	△34,953
定期預金の払戻による収入	30,000	178,650
有形固定資産の取得による支出	△22,603	△45,124
有形固定資産の売却による収入	—	896
無形固定資産の取得による支出	△800	△4,560
その他	30	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,825	94,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250,000	—
長期借入れによる収入	3,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△44,000	△2,250,960
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△74,170	△61,675
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,597	△33,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,599,231	△2,345,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,479	△13,263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,434,691	△1,624,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,611	2,596,303
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,596,303	※1 971,738

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 昭和真空機械(上海)有限公司 昭和真空機械貿易(上海)有限公司 株式会社SPT 株式会社エフ・イー・シー	連結子会社の数 3社 連結子会社名 昭和真空機械(上海)有限公司 昭和真空機械貿易(上海)有限公司 株式会社エフ・イー・シー なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました株式会社SPT(真空技術応用装置事業)は、平成22年4月1日付けて当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司及び昭和真空機械貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 2～16年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 機械装置及び運搬具 4～16年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>⑤製品保証引当金</p> <p>販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>⑥工事損失引当金</p> <p>工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤製品保証引当金 同左</p> <p>⑥工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、検収基準等を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)に基づいて、当連結会計年度から当該基準の対象となる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用することとしております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「作業くず売却益」(当連結会計年度は、1,020千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度は、1,504千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は、184千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																								
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423,857千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,659,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">169,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,750千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">4,511千円</p>	建物及び構築物	217,175千円	土地	1,206,681千円	計	1,423,857千円	1年内返済予定の長期借入金	1,659,000千円	長期借入金	169,750千円	計	1,828,750千円	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">202,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,206,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,409,595千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,750千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">7,120千円</p>	建物及び構築物	202,914千円	土地	1,206,681千円	計	1,409,595千円	1年内返済予定の長期借入金	157,750千円	長期借入金	12,000千円	計	169,750千円
建物及び構築物	217,175千円																								
土地	1,206,681千円																								
計	1,423,857千円																								
1年内返済予定の長期借入金	1,659,000千円																								
長期借入金	169,750千円																								
計	1,828,750千円																								
建物及び構築物	202,914千円																								
土地	1,206,681千円																								
計	1,409,595千円																								
1年内返済予定の長期借入金	157,750千円																								
長期借入金	12,000千円																								
計	169,750千円																								
<p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は23,600千円(仕掛品23,600千円)であります。</p>	<p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は15,500千円(仕掛品15,500千円)であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">383,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">418,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,520千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	383,114千円	賞与引当金繰入額	40,510千円	研究開発費	418,688千円	退職給付費用	31,520千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">430,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">327,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,802千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	430,794千円	賞与引当金繰入額	46,398千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	研究開発費	327,825千円	退職給付費用	30,802千円
給料及び手当	383,114千円																		
賞与引当金繰入額	40,510千円																		
研究開発費	418,688千円																		
退職給付費用	31,520千円																		
給料及び手当	430,794千円																		
賞与引当金繰入額	46,398千円																		
役員賞与引当金繰入額	18,000千円																		
研究開発費	327,825千円																		
退職給付費用	30,802千円																		
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">418,728千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">345,783千円</p>																		
<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">87,446千円</p>	<p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">134,133千円</p>																		
<p>※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">23,600千円</p>	<p>※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">15,500千円</p>																		
<p>5 _____</p>	<p>※5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">29千円</p>																		
<p>※6 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">680千円</p> <p>有形固定資産その他</p> <p style="text-align: right;">135千円</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計 815千円</p>	<p>※6 固定資産除却損の内訳 有形固定資産その他</p> <p style="text-align: right;">123千円</p>																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△557,208千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△557,208

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,964千円
為替換算調整勘定	9,040
計	15,004

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,148	—	—	340,148
合計	340,148	—	—	340,148

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,906	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,588	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式(注)	340,148	40	—	340,188
合計	340,148	40	—	340,188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,588	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	61,588	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,281,778千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">478,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,760,234千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△163,931千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,596,303千円</u></td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	2,281,778千円	有価証券勘定	478,456千円	計	<u>2,760,234千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163,931千円	現金及び現金同等物	<u>2,596,303千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">912,108千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">79,863千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>991,971千円</u></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,233千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>971,738千円</u></td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に吸収合併した株式会社SPTより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;"><u>23,230千円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>23,230千円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>4,139千円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,139千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	912,108千円	有価証券勘定	79,863千円	計	<u>991,971千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,233千円	現金及び現金同等物	<u>971,738千円</u>	流動資産	<u>23,230千円</u>	資産合計	<u>23,230千円</u>	流動負債	<u>4,139千円</u>	負債合計	<u>4,139千円</u>
現金及び預金勘定	2,281,778千円																												
有価証券勘定	478,456千円																												
計	<u>2,760,234千円</u>																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△163,931千円																												
現金及び現金同等物	<u>2,596,303千円</u>																												
現金及び預金勘定	912,108千円																												
有価証券勘定	79,863千円																												
計	<u>991,971千円</u>																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,233千円																												
現金及び現金同等物	<u>971,738千円</u>																												
流動資産	<u>23,230千円</u>																												
資産合計	<u>23,230千円</u>																												
流動負債	<u>4,139千円</u>																												
負債合計	<u>4,139千円</u>																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）について、当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）について、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	中 国	台 湾	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,689,836	1,002,349	412,227	3,104,412
II 連結売上高（千円）	—	—	—	7,014,385
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.1	14.3	5.9	44.3

（注）1. 国又は地域は、国別に区分しております。

2. その他に属する主な国

インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、韓国、香港等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,096,202	1,131,278	9,227,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,911	2,957	20,869
計	8,114,114	1,134,235	9,248,350
セグメント利益	898,819	227,285	1,126,104

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,126,104
のれんの償却額	△6,923
全社費用（注）	△883,641
連結財務諸表の営業利益	235,539

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,132.28円	1株当たり純資産額 1,145.43円
1株当たり当期純損失 △92.91円	1株当たり当期純利益 29.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△572,213	180,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△572,213	180,565
期中平均株式数(株)	6,158,852	6,158,835

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077,154	690,277
受取手形	151,605	135,128
売掛金	2,918,599	3,483,200
有価証券	478,456	79,863
仕掛品	2,343,849	1,574,294
原材料及び貯蔵品	276,768	223,833
前払費用	19,069	17,324
繰延税金資産	226,581	205,773
その他	7,293	31,053
流動資産合計	8,499,377	6,440,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,080,869	2,084,359
減価償却累計額	△1,129,081	△1,192,302
建物(純額)	951,787	892,057
構築物	197,773	197,773
減価償却累計額	△136,956	△146,671
構築物(純額)	60,817	51,102
機械及び装置	739,401	768,235
減価償却累計額	△621,242	△686,182
機械及び装置(純額)	118,159	82,052
車両運搬具	2,625	2,625
減価償却累計額	△2,480	△2,565
車両運搬具(純額)	144	59
工具、器具及び備品	253,499	255,337
減価償却累計額	△235,919	△239,489
工具、器具及び備品(純額)	17,580	15,848
土地	3,496,395	3,496,395
リース資産	21,726	27,904
減価償却累計額	△7,604	△12,773
リース資産(純額)	14,121	15,131
有形固定資産合計	4,659,006	4,552,646
無形固定資産		
特許権	2,678	675
借地権	5,891	5,891
ソフトウェア	4,354	6,222
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	92,198	65,497
その他	1,438	1,283
無形固定資産合計	112,000	85,011
投資その他の資産		
投資有価証券	51,279	53,905
関係会社株式	253,520	230,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
破産更生債権等	79,722	79,722
その他	22,216	19,439
貸倒引当金	△79,722	△79,722
投資損失引当金	△116,000	△130,000
投資その他の資産合計	779,396	741,800
固定資産合計	5,550,403	5,379,457
資産合計	14,049,780	11,820,206
負債の部		
流動負債		
支払手形	769,363	274,224
買掛金	1,122,150	1,430,894
1年内返済予定の長期借入金	2,235,960	686,630
1年内償還予定の社債	—	1,000,000
リース債務	32,597	33,895
未払金	26,671	1,485
未払費用	136,831	154,801
未払消費税等	36,253	93,366
未払法人税等	11,422	16,685
預り金	11,611	10,686
賞与引当金	126,900	136,230
役員賞与引当金	—	17,000
製品保証引当金	46,000	107,000
工事損失引当金	23,600	15,500
その他	51,043	21,188
流動負債合計	4,630,405	3,999,589
固定負債		
社債	1,000,000	—
長期借入金	748,040	61,410
退職給付引当金	423,949	491,911
リース債務	79,038	50,765
長期未払金	102,163	102,099
繰延税金負債	25,854	20,099
その他	3,700	6,250
固定負債合計	2,382,745	732,535
負債合計	7,013,151	4,732,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,259,780	2,259,780
繰越利益剰余金	110,032	166,536
利益剰余金合計	2,369,812	2,426,316
自己株式	△278,051	△278,068
株主資本合計	7,022,841	7,079,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,788	8,753
評価・換算差額等合計	13,788	8,753
純資産合計	7,036,629	7,088,081
負債純資産合計	14,049,780	11,820,206

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,864,461	8,978,628
売上原価		
当期製品製造原価	5,847,171	7,327,761
製品保証引当金繰入額	46,000	107,000
製品保証引当金戻入額	75,800	46,000
工事損失引当金繰入額	23,600	15,500
工事損失引当金戻入額	1,800	23,600
売上原価合計	5,839,171	7,380,661
売上総利益	1,025,290	1,597,966
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	41,806	78,801
役員報酬	89,583	97,753
給料及び手当	349,330	401,730
賞与引当金繰入額	40,229	46,078
役員賞与引当金繰入額	—	17,000
退職給付費用	31,520	30,802
法定福利費	52,113	64,904
福利厚生費	7,003	6,150
旅費及び交通費	48,705	63,467
交際費	10,322	18,283
租税公課	53,662	54,828
賃借料	37,761	26,821
支払手数料	90,145	79,609
通信費	19,008	17,587
減価償却費	35,266	34,332
研究開発費	418,688	327,825
その他	68,139	65,012
販売費及び一般管理費合計	1,393,288	1,430,991
営業利益又は営業損失(△)	△367,998	166,974
営業外収益		
受取利息	286	75
有価証券利息	1,091	570
受取配当金	875	4,244
受取賃貸料	29,368	18,721
保険配当金	8,538	11,125
助成金収入	27,134	—
その他	10,265	18,057
営業外収益合計	77,561	52,795

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	32,186	27,842
支払手数料	25,539	—
売上債権売却損	11,680	10,661
社債利息	14,840	14,840
その他	15,351	14,824
営業外費用合計	99,597	68,168
経常利益又は経常損失 (△)	△390,034	151,601
特別利益		
固定資産売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	18	—
抱合せ株式消滅差益	—	9,091
特別利益合計	25	9,091
特別損失		
固定資産除却損	750	123
投資損失引当金繰入額	54,000	14,000
特別損失合計	54,750	14,123
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△444,760	146,568
法人税、住民税及び事業税	6,185	7,668
法人税等調整額	137,622	20,808
法人税等合計	143,807	28,476
当期純利益又は当期純損失 (△)	△588,567	118,092

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,857,429	64.9	4,752,496	68.5
II 労務費	※1	1,013,895	17.1	1,162,085	16.8
III 経費	※2	1,067,044	18.0	1,021,140	14.7
当期総製造費用		5,938,368	100.0	6,935,722	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,753,031		2,343,849	
期末仕掛品たな卸高		2,343,849		1,574,294	
他勘定振替高	※3	500,380		377,515	
当期製品製造原価		5,847,171		7,327,761	

(注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	86,671千円
退職給付費用	70,819千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	389,822千円
減価償却費	220,091千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	418,688千円
営業外費用への振替高	163千円
流動資産への振替高	60,424千円
その他	21,105千円
	<u>500,380千円</u>

(原価計算の方法)

実際原価に基づく個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	90,152千円
退職給付費用	62,256千円

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

外注加工費	470,295千円
減価償却費	146,739千円

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

研究開発費への振替高	327,825千円
販売費への振替高	20,577千円
営業外費用への振替高	25,617千円
固定資産への振替高	3,494千円
	<u>377,515千円</u>

(原価計算の方法)

同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,177,105	2,177,105
当期末残高	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,553,975	2,553,975
当期末残高	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金		
前期末残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,753,975	2,753,975
当期末残高	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,259,780	2,259,780
当期末残高	2,259,780	2,259,780
特別償却準備金		
前期末残高	7,071	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7,071	—
当期変動額合計	△7,071	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	765,434	110,032
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,071	—
剰余金の配当	△73,906	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	△588,567	118,092
当期変動額合計	△655,402	56,503
当期末残高	110,032	166,536
利益剰余金合計		
前期末残高	3,032,286	2,369,812
当期変動額		
剰余金の配当	△73,906	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	△588,567	118,092
当期変動額合計	△662,474	56,503
当期末残高	2,369,812	2,426,316
自己株式		
前期末残高	△278,051	△278,051
当期変動額		
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	△278,051	△278,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,685,315	7,022,841
当期変動額		
剰余金の配当	△73,906	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	△588,567	118,092
自己株式の取得	—	△16
当期変動額合計	△662,474	56,486
当期末残高	7,022,841	7,079,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,823	13,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,964	△5,034
当期変動額合計	5,964	△5,034
当期末残高	13,788	8,753
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,823	13,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,964	△5,034
当期変動額合計	5,964	△5,034
当期末残高	13,788	8,753
純資産合計		
前期末残高	7,693,138	7,036,629
当期変動額		
剰余金の配当	△73,906	△61,588
当期純利益又は当期純損失(△)	△588,567	118,092
自己株式の取得	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,964	△5,034
当期変動額合計	△656,509	51,452
当期末残高	7,036,629	7,088,081

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,517,637	35.9	5,023,961	54.4
光学装置	806,621	11.5	638,359	6.9
電子部品装置	2,538,193	36.2	2,316,459	25.1
その他装置	276,306	3.9	117,422	1.3
真空技術応用装置事業計	6,138,758	87.5	8,096,202	87.7
サービス事業				
部品販売	650,386	9.3	880,892	9.6
修理・その他	223,918	3.2	251,131	2.7
サービス事業計	874,304	12.5	1,132,024	12.3
合計	7,013,062	100.0	9,228,227	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,983,980	56.7	4,329,481	46.2
光学装置	886,487	16.9	1,835,611	19.6
電子部品装置	319,415	6.1	1,982,692	21.2
その他装置	188,806	3.6	80,622	0.9
真空技術応用装置事業計	4,378,689	83.3	8,228,407	87.9
サービス事業				
部品販売	651,709	12.4	880,146	9.4
修理・その他	223,918	4.3	251,131	2.7
サービス事業計	875,627	16.7	1,131,278	12.1
合計	5,254,317	100.0	9,359,686	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,281,546	29.7	587,066	13.2
光学装置	137,576	3.2	1,334,828	30.0
電子部品装置	2,863,658	66.3	2,529,891	56.8
その他装置	36,800	0.8	—	—
真空技術応用装置事業計	4,319,580	100.0	4,451,785	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合 計	4,319,580	100.0	4,451,785	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	2,517,637	35.9	5,023,961	54.4
光学装置	806,621	11.5	638,359	6.9
電子部品装置	2,538,193	36.2	2,316,459	25.1
その他装置	276,306	3.9	117,422	1.3
真空技術応用装置事業計	6,138,758	87.5	8,096,202	87.7
サービス事業				
部品販売	651,709	9.3	880,146	9.6
修理・その他	223,918	3.2	251,131	2.7
サービス事業計	875,627	12.5	1,131,278	12.3
合 計	7,014,385	100.0	9,227,481	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	1,689,836	54.5	2,351,558	43.3
台湾	1,002,349	32.3	931,752	17.2
イタリア	—	—	898,983	16.5
マレーシア	134,214	4.3	676,126	12.4
タイ	43,327	1.4	324,143	6.0
インドネシア	155,522	5.0	117,546	2.2
フィリピン	37,211	1.2	70,423	1.3
その他	41,950	1.3	60,104	1.1
合 計	3,104,412 (44.3%)	100.0	5,430,637 (58.9%)	100.0

(注) ()内は総販売実績に対する輸出高の割合です。